

貸借対照表

2023年12月31日現在

会社名 ハニューフーズ株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	82,203	流動負債	54,679
現金及び預金	36,674	買掛金	34,375
受取手形	275	短期借入金	17,270
売掛金	33,682	一年以内返済長期借入金	101
商品	10,619	未払費用	432
短期貸付金	1,036	未払法人税等	1,598
その他	138	未払消費税等	573
貸倒引当金	△223	預り金	270
		その他	56
固定資産	15,637	固定負債	799
有形固定資産	6,228	長期借入金	195
建物	1,308	繰延税金負債	213
工具器具備品	267	その他	389
土地	4,584	負債合計	55,478
その他	68	純 資 産 の 部	
無形固定資産	146	株主資本	40,572
投資その他の資産	9,261	資本金	491
投資有価証券	4,610	資本剰余金	293
関係会社株式	3,947	資本準備金	179
長期貸付金	157	その他資本剰余金	114
敷金・保証金	356	利益剰余金	42,008
会員権等	13	利益準備金	116
その他	185	その他利益剰余金	41,892
貸倒引当金	△8	別途積立金	37,692
		繰越利益剰余金	4,200
		自己株式	△2,221
		評価・換算差額等	1,790
		その他有価証券評価差額金	1,790
		純資産合計	42,362
資産合計	97,840	負債及び純資産合計	97,840

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2023年 1月 1日
至 2023年12月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		195,494
売 上 原 価		185,399
売 上 総 利 益		10,094
販売費及び一般管理費		4,042
営 業 利 益		6,052
営業外収益		
受取利息及び配当金	400	
受取地代及び家賃	401	
そ の 他	225	1,027
営業外費用		
支 払 利 息	85	
支 払 手 数 料	6	
そ の 他	125	217
経 常 利 益		6,862
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	149	
減 損 損 失	1,226	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1	1,376
税引前当期純利益		5,485
法人税、住民税及び事業税	2,395	
法人税等調整額	△ 444	1,950
当 期 純 利 益		3,534

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 関係会社株式 . . . 移動平均法による原価法
- その他有価証券 . . . 市場価格のない株式等以外のもの
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- 商 品 . . . 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

- . . . 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

- . . . 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 所有権移転外

ファイナンス・
リース取引に係る
リース資産

- . . . リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

- . . . 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準 . . .

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、主に食肉の販売によるものであります。当社では、これらの商品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として顧客へ商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 棚卸資産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額
商品 10,619百万円

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法
棚卸資産は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により評価しており、取得原価と当事業年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価しております。

③当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
正味売却価額は相場情報をもとに適正に見積もった価額をもとに算定しております。

④翌事業年度の計算書類に与える影響
今後の顧客のニーズの変化、市場環境の悪化等により将来の正味売却価額が著しく下落した場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金負債 213百万円

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法
当社は、繰延税金資産の計上については、入手可能な将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の額を減額しております。

③当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
当社は、繰延税金資産の計上については、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第6項に基づいて将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうか判断を行っております。

④翌事業年度の計算書類に与える影響
将来の課税所得の見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,740 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 15,671 百万円

短期金銭債務 39,911 百万円

3. 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、以下の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 51 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生原因別の内訳

未払事業税	79 百万円
未払金	1 百万円
貸倒引当金	71 百万円
関係会社株式評価損	125 百万円
投資有価証券評価損	4 百万円
ゴルフ会員権評価損	9 百万円
土地の減損損失	128 百万円
土地の売却損	5 百万円
建物の減損損失	270 百万円
その他	2 百万円
繰延税金資産小計	<u>700 百万円</u>
評価性引当額	<u>△125 百万円</u>
繰延税金資産合計	574 百万円

2. 繰延税金負債の発生原因別の内訳

その他有価証券評価差額金	788 百万円
繰延税金負債合計	<u>788 百万円</u>

3. 繰延税金負債の純額

213 百万円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	5,865 円	26 銭
2. 1株当たり当期純利益	489 円	41 銭